令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　131

事務事業名称		国民健康保険保健事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	国民健康保険法						
	関係附属機関等	国民健康保険運営協議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	枚方市国民健康保険加入者に対する健康増進事業を行うことで、健康の保持増進を実現する。						
	対象者(受益者)	枚方市国民健康保険加入者						
	現状・課題	枚方市国民健康保険加入者に、健康の保持増進についての意識啓発を行う必要がある。						
	事業の概要	健康の保持増進の意識啓発のために、啓発ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄやﾘｰﾌﾚｯﾄの配布、健康講座などを行う。						
	年間の主な事務	・健康講座の企画・運営 ・講師の調整、講座のチラシ作成 ・健康に関するリーフレットの作成						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	1.35人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.22人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.93人	1.21人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	8,790	11,082	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,353	4,719	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	11,143	15,801	—	—		
歳出 物件費計	344	700	—	—	4,274	16.4%
歳出計	11,487	16,501	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	5,548	6,082	—	—	6,223	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	5,548	6,082	—	—	6,223	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 健康講座の開催	回	1 回	1 回	― 回	― 回
② 健康リーフレットの配布	部	700 部	29,200 部	― 部	― 部

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：健康の保持増進に関する意識啓発事業に、多くの者が参加する。

指標：健康講座参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	150	150	150	150	人
実績	138	133	―	―	人

算出方法：当日の健康講座参加者数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：国民健康保険加入者が、健康増進の意識を持つ。

指標：健康講座参加者の理解度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	92.2	93.9	―	―	%

算出方法：アンケートにより「理解した（よく分かった、分かった）」と回答した人／アンケート回収数×100

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

第3期データヘルス計画に設定する目標値（講座内容について「理解した」と回答した人の割合：90%）に近づける

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	健康講座は参加者の9割以上が「理解した」との回答を得ることができ、健康意識の向上につながることができた。また、健康リーフレットを様々なイベントで配布することで、広く市民に健康の保持増進に係る啓発をすることができた。
R7年度	健康講座は参加者の9割以上が「理解した」との回答を得ることができ、健康意識の向上につながる講座を実施することができた。また、市内の医療機関で健康リーフレットを配布することで、広く市民に健康の保持増進に係る啓発をすることができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、枚方市国民健康保険加入者に健康の保持促進についての啓発を行うため、啓発パンフレットやリーフレットの配布、健康講座等を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　139

事務事業名称		健康づくり推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	○		
	事業期間	事業開始：　1984(S59)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	健康増進法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民一人ひとりが自己の健康について関心を持ち、行動を起こし、いつまでも健康でいきいきと暮らすことができる						
	対象者(受益者)	市民・在勤・在学						
	現状・課題	第3次枚方市健康増進計画より ・適正体重を維持する人の割合が少ない ・働く世代の健康づくりの取組が少ない ・従業員の健康づくりに取り組む企業が少ない ことが課題となっている						
	事業の概要	第3次枚方市健康増進計画の推進 ①個人の健康づくりの取組支援 ②身体を動かすための環境の整備 ③健康増進計画推進事業(健康づくりを支援するためのイベントや取組)						
	年間の主な事務	・ひらかた健康優良企業の運営 ・企業まるごと運動習慣向上プロジェクトの運営 ・ウォーキングイベントの運営 ・地区組織活動(健康ボランティア講座、フォローアップ教室、健康リーダー・ヘルスメイトの活動)の運営・実施 ・各関係機関・団体との連絡会・会議の運営 ・各種健康づくりの普及啓発(健康コラムの発信)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.00人	3.41人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.60人	0.11人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	23,064	27,993	—	—		
		会計年度任用職員	2,238	464	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		25,302	28,457	—	—		
	物件費計		2,454	3,532	—	—	4,057	87.1%
歳出計			27,756	31,989	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	869	
	府支出金		119	54	—	—	50	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	111	—	—	148	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			119	165	—	—	1,067	
一般財源(物件費充当分のみ)			2,335	3,367	—	—	2,990	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ひらかた健康優良企業への支援	回	49 回	95 回	― 回	― 回
② 企業まるごと運動習慣向上プロジェクト	回	― 回	14 回	― 回	― 回
③ ウォーキングイベント開催	回	5 回	4 回	― 回	― 回
④ 健康コラムの発信	回	5 回	4 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル　アウトプット①

説明	市内企業が従業員の健康づくりに取り組み、働く世代が健康づくりに取り組む					
指標	企業への支援数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	3,600	5,100	5,200	5,300	回
	実績	4,993	9,872	―	―	回
	算出方法	ひらかた健康優良企業への情報誌の発行や健康づくりに関する情報提供数、健康講座・健康経営セミナー・企業まるごと運動習慣向上プロジェクトの参加者数の合計				

ロジックモデル　アウトプット②

説明	ウォーキングイベントに参加する					
指標	ウォーキングイベント参加者数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	1,000	1,500	1,500	1,500	人
	実績	1,520	1,020	―	―	人
	算出方法	ウォーキングイベント、トライアル月間、企業ウォーキングチャレンジに参加した人数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	市内企業が従業員の健康づくりに取り組む					
指標	事業場での健康診査受診率（ひらかた健康優良企業）					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	100	100	100	100	%
	実績	95.6	97.4	―	―	%
	算出方法	ひらかた健康優良企業アンケートに回答した企業の受診率（受診者数÷対象者数）を計算し、その平均値（受診率の合計÷回答企業数）を算出				

アウトカム②

説明	1日の歩数が8,000歩未満の割合を減少させる					
指標	1日の歩数が8,000歩未満の割合					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	77.5	75	72.5	70	%
	実績	77.7	75.3	―	―	%
	算出方法	スマホアンケートで1日の平均歩数が8,000未満と回答した人の割合で算出				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

市民の主観的健康観の向上（第3次枚方市健康増進計画最終目標項目）：R17目標値59%、R11中間評価目標値56.4%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市内企業が従業員の健康づくりに取り組めるよう、健康講座や情報提供などによる支援を行った。 ウォーキングイベントを、一定期間内で歩きひらかたポイントを獲得できる「トライアル月間」を設定したことで参加者数が増加した。また企業チームでエントリーする企業ウォークチャレンジを開催した。
R7年度	市内企業が従業員の健康づくりに取り組めるよう、健康講座や情報提供などによる支援を行うとともに、企業まるごと運動習慣向上プロジェクトを開始し、企業と個人が運動・身体活動に取り組めるよう「定期的な運動教室」と「健康づくり企業対抗運動会」を開催した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、市民と市内企業が健康づくりに取り組めるよう支援していく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		見直し ▶	**拡充** ▶	**現状維持** ▶	— ▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　140

事務事業名称		成人保健事業（がん対策事業除く）						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1983(S58)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	健康増進法						
	関係附属機関等	健康増進計画審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民一人ひとりが自己の健康について関心を持ち、行動を起こし、いつまでも健康でいきいきと暮らすことができる						
	対象者（受益者）	健康増進法の対象となる市民						
	現状・課題	第3次枚方市健康増進計画より ・適正体重を維持する人の割合が少ない ・働く世代の健康づくりの取組が少ない ことが課題となっている						
	事業の概要	健康増進法第17条1項、第19条2項による事業 ・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康手帳の配布 ・住民健康診査						
	年間の主な事務	・健康相談の開催 ・健康フェアの開運営 ・サポート講演会の運営 ・出前講座や健康講座の実施（依頼があった場合） ・訪問指導の実施（必要時） ・健康手帳の作成・配布 ・住民健康診査の運営						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.20人	1.10人	—	—
	再任用	0.20人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.23人	0.14人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	10,291	9,030	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	858	364	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	11,149	9,394	—	—		
	物件費計	11,496	11,294	—	—	12,289	91.9%
	歳出計	22,645	20,688	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	4,138	4,144	—	—	5,122	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	1	—	—	1	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	4,138	4,145	—	—	5,123	
	一般財源（物件費充当分のみ）	7,358	7,149	—	—	7,166	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 健康相談・健康フェアの開催	回	561 回	607 回	― 回	― 回
② サポート講演会・出前講座・健康講座の開催	回	71 回	81 回	― 回	― 回
③ 健康手帳の配布	冊	8,800 冊	9,200 冊	― 冊	― 冊

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 健康づくりに関する講座や相談会に参加する

指標: 健康づくりに関する教室・講演会・健康相談者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	25,000	25,000	25,000	25,000	人
実績	15,820	16,599	―	―	人
算出方法	健康教育参加者数、食育カ―ニバル参加者数、ウォ―キングイベント参加者数、健康相談数の合計				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 健康づくりを継続して適正体重を維持している人の割合を増加させる

指標: 適正体重を維持している人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	64.1	64.3	64.4	64.6	%
実績	64.9	72	―	―	%
算出方法	スマホアンケ―トでBMIを算出し、59歳以下はBMI18.5以上25未満、60歳以上はBMI20.1以上25未満の人の割合を合算して算出				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

市民の主観的健康観の向上(第3次枚方市健康増進計画最終目標項目):R17目標値59%、R11中間評価目標値56.4%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	健康フェア等で興味関心が持てるよう健康測定会を実施し、相談・支援につなげた。
R7年度	定例での健康相談・健康教育に加え、各種イベント(健康に関連しないイベント含む)に健康測定会や相談会等の健康づくりブースを設け、アウトリーチでの健康相談・健康教育を実施したことで、健康への関心が低い市民にも、健康相談や健康づくりに関する情報提供を実施できた。また、健康講座を開催し、正しい知識の普及啓発に努めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、健康教育、健康相談等を行い、市民が自己の健康に関心をもち、健康づくりに取り組めるよう支援していく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　151

事務事業名称		食育推進事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	食育基本法、枚方市食育推進計画						
	関係附属機関等	枚方市食育推進計画審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	子どもから高齢者まで、一人ひとりが「食」に関する正しい知識と「食」を選択する判断力を身につけ、生涯にわたり健康寿命の延伸につながる健全な食生活を実践するとともに、家庭・教育機関・地域・生産者等が相互に連携し、ネットワークを築きながら市民活動としての食育の推進に取り組む。						
	対象者（受益者）	乳幼児から高齢者まで全ての市民/生産者・教育機関・食品関係事業者等、食に関わる事業者						
	現状・課題	第4次枚方市食育推進計画より ・適正体重を維持する人の割合が少ない ・1日のうち2食以上、主食・主菜・副菜をそろえた食事をしている人の割合が少ない ことが課題となっている						
	事業の概要	第4次枚方市食育推進計画の推進 ①正しい栄養・食生活の知識の普及による生活習慣病の発症・重症化予防 ②食を取り巻く環境の整備						
	年間の主な事務	・食育に関する知識の普及啓発（SNSでの情報発信（毎月19日の食育の日・食育月間）やリーフレット等の配布） ・枚方キッチン（市広報誌へ毎月掲載）を通した食育の啓発 ・食育ネットワーク会議兼ひらかた食育カーニバル実行委員会開催（年4回）に向けた各団体との調整、開催準備、開催と議事録作成 ・ひらかた食育カーニバル（通年開催）の運営						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.80人	1.90人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.23人	0.12人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	13,838	15,597	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	858	312	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	14,696	15,909	—	—		
	物件費計	1,931	1,325	—	—	1,948	68.0%
	歳出計	16,627	17,234	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	1	—	—	1	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	1	—	—	1	
	一般財源（物件費充当分のみ）	1,931	1,324	—	—	1,947	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 食育に関する情報発信（SNS・市広報誌への掲載）	回	12 回	20 回	― 回	― 回
② 食育ネットワーク会議兼ひらかた食育カーニバル実行委員会開催回数	回	5 回	4 回	― 回	― 回
③ ひらかた食育カーニバルでの各イベント・講座の開催	回	17 回	28 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：食育に関する講座やイベントに参加する

指標：ひらかた食育カーニバルでの各イベント・講座の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5,000	5,000	5,000	5,000	人
実績	2,823	4,568	―	―	人

算出方法：ひらかた食育カーニバルの各イベントや講座の参加者数（延べ）

ロジックモデル

アウトプット②

説明：食育に興味・関心をもつ

指標：食育ポータルサイト「ひらかた食育の環」閲覧者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5,000	5,000	5,000	5,000	人
実績	1,036	3,733			人

算出方法：食育ポータルサイト「ひらかた食育の環」閲覧者数（延べ）

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：適正体重を維持している人の割合を増加させる

指標：適正体重を維持している人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	64.1	64.3	64.4	64.6	%
実績	64.9	72	―	―	%

算出方法：スマホアンケートでBMIを算出し、59歳以下はBMI18.5以上25未満、60歳以上はBMI20.1以上25未満の人の割合を合算して算出

アウトカム②

説明：食育に関心のある人の割合を増加させる

指標：食育に関心のある人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	95.9	96.7			%

算出方法：ひらかた食育カーニバルアンケートの「食育に関心がありますか？」に対して、「とても関心がある」「関心がある」と答えた割合

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

食育活動を実践している人の割合（第4次枚方市食育推進計画目標項目）：R17最終評価時の目標値80%、R11中間評価時の目標値78%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	第4次枚方市食育推進計画を策定し、12年間で最終目標「健康寿命の延伸」を掲げている。過去の生活習慣が、将来の健康状態に大きく影響することから、生涯を通じた健康づくり「ライフコースアプローチ」をふまえた健康づくりを進めた。6年度のひらかた食育カーニバルは参加型をメインとし、2月に各地で開催をした。サイト閲覧者は減少したが、参加型イベント数は約1.8倍に増えた。食育に関心があると答えた参加者は9割を超えている。
R7年度	市民が自身のタイミングで自身に合った食育に取り組めるよう食育推進事業を見直し、市内各地で食育に関する参加型イベント「ひらかた食育カーニバル」を9月より通年での開催に変更するとともに、食育に関する情報を掲載しているオンラインポータルサイト「ひらかた食育の環」を運用を開始した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、市民が食育に取り組みやすくなるよう、通年で参加型イベント「ひらかた食育カーニバル」を開催するとともに、食育オンラインポータルサイト「ひらかた食育の環」を運用していく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**見直し**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　152

事務事業名称		特定健康診査・特定保健指導事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2008(H20)年度、2009(H21)年度(人間ドック費用助成)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、枚方市国民健康保険被保険者人間ドック受診費用助成要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	健診受診により糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防する						
	対象者（受益者）	40歳以上75歳未満の枚方市国民健康保険加入者/30歳以上40歳未満の国民健康保険被保険者						
	現状・課題	糖尿病等の生活習慣病に起因する有病者が増加している						
	事業の概要	・メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施および健診結果に基づく保健指導を実施している。 ・特定健康診査の対象者（40歳～74歳）について、特定健康診査の受診に代えて、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成する。※ 助成額　13,000円（特定健康診査項目の相当額） ・特定健康診査の集団健診（日曜日健診）での対象を30歳以上40歳未満にも拡充して実施し、生活習慣病のリスクがある場合は保健指導を実施。						
	年間の主な事務	・市内医療機関や枚方市医師会との調整 ・受診結果の集計等（通年） ・人間ドック受診費用助成の受付（通年） ・日曜日に特定健康診査の実施（年間13回程度） ・特定保健指導の集計、保健指導内容の確認等（通年）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	2.70人	2.75人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.38人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	1.90人	2.35人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	22,660	22,575	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	4,807	9,125	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	27,467	31,700	—	—		
歳出	物件費計	243,949	239,507	—	—	315,072	76.0%
歳出計		271,416	271,207	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	268,581	286,651	—	—	294,873	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		268,581	286,651	—	—	294,873	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	20,199	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 特定健康診査未受診者への受診勧奨通知(勧奨通知数/特定健康診査未受診者数)	%	100 %	100 %	― %	― %
② 人間ドック費用助成申請受付	件	1,354 件	1,271 件	― 件	― 件
③ 特定保健指導未利用者への利用勧奨通知(勧奨通知数/特定保健指導未利用者数)	%	100 %	100 %	― %	― %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明: 特定健康診査の受診率が向上する。

指標: 特定健康診査受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	%
実績	35.9	36.4	―	―	%

算出方法: 受診者数／対象者数×100 (法定報告値)
※最新年度の実績は、本年度6月1日時点の暫定値

ロジックモデル アウトプット②

説明: 特定保健指導の利用率が向上する。

指標: 特定保健指導利用率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	60	60	60	60	%
実績	18.3	11.8	―	―	%

算出方法: 利用者数／対象者数×100(法定報告値)
※最新年度の実績は、本年度6月1日時点の暫定値

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 糖尿病等の生活習慣病の早期発見・重症化予防ができる。

指標: 生活習慣病の患者数の減少(前年度比1%減)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	-1	-1	-1	-1	%
実績	-0.4	-0.2	―	―	%

算出方法: 国保データベースシステムより抽出

アウトカム②

説明: 糖尿病等の生活習慣病の早期発見・重症化予防ができる。

指標: 生活習慣病の患者数の減少(前年度比1%減)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	-1	-1	-1	-1	%
実績	-0.4	-0.2	―	―	%

算出方法: 国保データベースシステムより抽出

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

第4期特定健康診査等実施計画に設定する目標値(特定健康診査受診率については、令和8年度40%・令和11年度50%、特定保健指導実施率については、令和8年度40%・令和11年度60%)に近づけることで、生活習慣病の患者数を減少させる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	特定健康診査の受診率は、目標には達成していないものの、実績は増加傾向である。今後も特定健康受診率・特定保健指導利用率向上に向けて個別勧奨を続けるとともに、積極的に市医師会との連携を図っていく。
R7年度	特定健康診査の受診率と特定保健指導の利用率は、目標には達成していないものの、実績は(令和7年度の実績は、令和8年11月頃に確定するため、6月時点で比較)共に増加傾向である。 ※令和7年度実績(令和8年6月1日時点):特定健康診査受診率36.4%、特定保健指導利用率11.8% 令和6年度実績(令和7年6月1日時点):特定健康診査受診率35.6%、特定保健指導利用率11.7% 今後も特定健康受診率・特定保健指導利用率向上に向けて個別勧奨を続けるとともに、積極的に市医師会との連携を図っていく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導利用率向上を図り、生活習慣病予防対策を推進する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考					
方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	拡充 ▶	**現状維持** ▶	**現状維持** ▶	— ▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　154

事務事業名称		歯科口腔保健推進事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民一人ひとりが自己の健康（歯科口腔）について関心を持ち、行動を起こし、いつまでも健康でいきいきと暮らすことができる						
	対象者（受益者）	歯と口腔の健康づくりに取り組むべき全市民						
	現状・課題	かかりつけ歯科医を持ち専門職による定期的な介入の必要性がある。また、日常生活でのセルフケアなど、歯と口腔の健康づくりに取り組む必要がある。						
	事業の概要	平成28年度より口腔保健支援センターを設置し、歯科口腔保健施策を総合的に推進する。 ○歯周病検診事業（委託）　対象：満20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳　内容：問診・口腔内診査・口腔衛生指導等　料金：500円（市民税非課税世帯・生活保護受給者は検診料免除） ○後期高齢者歯科健康診査事業（委託）　対象：75歳以上の生活保護受給者　内容：問診、口腔内診査、咀嚼能力評価、舌機能評価、嚥下機能評価等　料金：無料 ○在宅訪問歯科健康診査事業（直営）　対象：18歳以上で歯科健診を受診することが困難な方　内容：問診・口腔内診査・口腔衛生指導等　料金：無料 ○障害者（児）施設歯科健康診査（委託）　対象：障害者支援施設、障害者入所施設・通所施設に入所・通所する障害者（児）　内容：問診・口腔内診査・口腔衛生指導　料金：無料						
	年間の主な事務	・歯周病検診、後期高齢者歯科健康診査、在宅訪問歯科健康診査、障害者（児）施設歯科健康診査などの各種事業を実施 ・歯科医師会等、関係機関との連携						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.82人	2.10人	—	—
	再任用	0.30人	0.40人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.66人	0.71人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	15,590	19,359	—	—		
	会計年度任用職員	2,462	1,847	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	18,052	21,206	—	—		
	物件費計	23,529	26,309	—	—	29,369	89.6%
歳出計		41,581	47,515	—	—		
歳入	国庫支出金	6,711	9,995	—	—	9,876	
	府支出金	6,518	6,940	—	—	7,653	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		13,229	16,935	—	—	17,529	
一般財源（物件費充当分のみ）		10,300	9,374	—	—	11,840	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 歯周病検診事業を実施する	箇所	157 箇所	168 箇所	― 箇所	― 箇所
② 枚方市後期高齢者歯科健康診査事業を実施する	箇所	119 箇所	131 箇所	― 箇所	― 箇所
③ 在宅訪問歯科健康診査事業を実施する	回	2 回	1 回	― 回	― 回
④ 障害者支援施設、障害者入所施設・通所施設等に入所・通所する障害者（児）に対して、施設歯科健康診査を実施する。	回	32 回	23 回	― 回	― 回
⑤ 歯科医療技術者養成講座を実施する。	回	2 回	2 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：市民が歯周病検診を受ける

指標：歯周病検診受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6	6.5	7	7.5	%
実績	5.4	5.8	―	―	%

算出方法：歯周病検診を受診した人数/20歳～70歳までの5歳刻みの枚方市民の数×100

ロジックモデル

アウトプット②

説明：施設利用者で歯科健診が必要な市民が施設で歯科健康診査を受ける

指標：障害者（児）施設歯科健康診査受診者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	280	280	280	280	人
実績	261	156	―	―	人

算出方法：障害者（児）施設歯科健康診査受診者数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：要精密検査となった市民が精密検査を受ける

指標：歯周病検診の要精密検査者の受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	86.4	88.3	―	―	%

算出方法：要精密検査者のうち受診した人数/要治療者数×100
（次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値）

アウトカム②

説明：歯科治療が必要な障害者（児）が適切な受診行動をとる

指標：要治療者の歯科医院への受療率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	57.5	47.1	―	―	%

算出方法：受診連絡票の提出数と施設への照会で把握できた受診者数の割合

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

歯科口腔保健計画に基づき、終期にあたる令和17年度までに「かかりつけ歯科医を有する人」の割合を84%まで増やす

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	若い世代の歯科保健を推進するために、歯周病検診の対象年齢に20、25、30歳を追加した。歯周病検診のさらなる受診率向上を図るため、受診勧奨はがきのレイアウト変更を行ったが、従来と比べ拡充年齢層の受診率が低かったため、全体の受診率が0.7ポイント低下した。しかし精密検査受診率は、医療機関や受診者への働きかけの強化を行い、4.7ポイント増加した。引き続き受診勧奨の取組を進めていく必要がある。 働く世代への歯科保健の啓発のために、厚生労働省が実施する歯周病の行動変容の実証実験に参加し、若い世代の参加が多い日曜日の特定健診の受診者に対して歯周病リスク検査を実施するとともに、リスク検査後の歯科受診行動の分析を行った。 高齢者への歯科保健の支援として保健事業と介護予防の一体的な実施を通じて、歯科医療の提供が必要な人を歯科医療サービスへつなぐための個別的支援を引き続き実施するとともに、大阪府歯科口腔保健推進連絡会で取り組み内容を発表した。 また、令和6年1月に発生した能登半島地震をうけて作成した「災害に備えて口腔ケアグッズを準備しておきましょう」のチラシを用いて、災害時の歯科保健について、様々な機会を通じて啓発を行った。

R7 年度	若い世代の歯科保健を推進するために、令和6年度に歯周病検診の対象に20・25・30歳を追加したことにより、歯周病検診の受診率に低下を認めたため、若い世代向けの受診勧奨はがきのレイアウトを見直すや、若い世代に対して啓発チラシを配布するなどしたことにより、若い世代の受診率が0.9ポイント増加したため全体の受診率が令和6年度の比べて0.4ポイント増加した。大阪府内における歯周病検診の受診率と比較して、枚方市の受診率は高めのため、大阪府歯科口腔保健推進研修会にて受診率向上の取組内容を発表した。今後も受診率向上に向けた取組が必要である。 就労世代の歯科保健啓発のために、厚生労働省が実施する歯周病の行動変容に関わる実証実験に参加し、市内事業者の事業所においてモデル的に歯科健診を実施して、健診受診後の歯科受診行動の分析を行った。 災害時の歯科の備えについて機会をみて啓発を実施しているが、応急救護所や避難所での口腔保健指導のために、枚方市歯科医師会事務所に歯ブラシ500本を備蓄して体制整備をおこなった。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、歯周病検診の受診率向上や精密検査受診率の向上のために取組を継続する。 配慮を要する人への歯科保健の取組を充実するために、障がい者施設歯科健診の実施施設に学齢期の配慮を要する人が利用する放課後等デイサービスも追加して、学齢期への配慮を要する人へ歯科保健の充実をはかる。 災害時の歯科の備えについても啓発等を継続して実施していく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	拡充	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　155

事務事業名称		糖尿病性腎症重症化予防事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2017(H29)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	糖尿病性腎症の重症化を予防する。						
	対象者(受益者)	枚方市国民健康保険加入者で糖尿病性腎症の重症化が懸念される人						
	現状・課題	健診結果や受診履歴から糖尿病性腎症の重症化のおそれがある						
	事業の概要	特定健康診査結果から抽出された対象者に、医療専門職が主治医と連携のうえ、腎機能の維持・温存を目的とした個別的な保健指導(糖尿病性腎症重症化予防プログラム)を実施するとともに、プログラム修了者に対して事後フォローを行う。						
	年間の主な事務	・対象者の抽出 ・指導内容の確認 ・主治医との連携						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	0.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.20人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.40人	0.76人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,077	3,284	—	—		
		会計年度任用職員	1,012	2,631	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		5,089	5,915	—	—		
	物件費計		4,004	3,454	—	—	7,800	44.3%
歳出計			9,093	9,369	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		3,874	3,264	—	—	3,340	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			3,874	3,264	—	—	3,340	
一般財源(物件費充当分のみ)			130	190	—	—	4,460	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。	回	1 回	1 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	糖尿病性腎症の重症化が懸念される人の予防に対する意識が高まる。
指標	食習慣において、行動変容ステージが進んだ人の割合の増加

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	100	76.9	―	―	%

算出方法	糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了後に、食生活に関して行動変容した人の割合（無関心から関心に移行した人の割合、ただし、維持期の者は母数から除く）

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	糖尿病性腎症の重症化が予防される。
指標	糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者の内、HbA1c値が維持・改善できた者の割合の増加

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	70	70	70	70	%
実績	80	100	―	―	%

算出方法	（※HbA1c維持者＋改善者）/プログラム修了者数×100 ※HbA1c0.3%以上減少を改善、HbA1c0.3%以上増加を悪化

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

第3期データヘルス計画に設定する目標（事業参加者のHbA1cの維持または改善率70%）に近づける

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指標の達成度については概ね想定どおりであった。R6年度より従来のプログラム実施に加え、持続自己血糖測定器やアプリ等のPHRを用いたプログラムを実施した。食習慣における行動変容では、参加者の100%がステージを進めることができたため、効果的に保健指導が実施できたことがうかがわれる。 糖尿病性腎症の重症化予防のためには、プログラム終了後も継続した取り組みが必要であるため、今後もプログラム修了者に対して継続サポートを実施する。
R7年度	指標の達成度については概ね想定どおりであった。R6年度より従来のプログラム実施に加え、持続自己血糖測定器やアプリ等のPHRを用いたプログラムを実施した。重症化予防にはプログラム修了後も継続した取り組みが必要であるため、修了者に対してサポートを実施しているが、その内HbA1c値が維持・改善できた者の割合が100%であることから、修了者に対しての継続サポートの重要性がわかる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き糖尿病性腎症の重症化予防のために継続サポートをするとともに、プログラム参加者の効果的な指導のためPHRを活用した保健指導を取り入れていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　195

事務事業名称		包括的支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部	課：　健康づくり課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち			性質	健康・医療		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱（国）						
	関係附属機関等	枚方市地域包括支援センター運営等審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	高齢者が尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する体制が機能している。						
	対象者（受益者）	65歳以上の高齢者/医療・介護関係機関						
	現状・課題	介護や健康、福祉など在宅生活を送る中で発生する多種多様な悩みや不安、困り事を抱えている。						
	事業の概要	平成18年度から事業を開始し、当初は市内に7ヶ所の枚方市地域包括支援センターを設置する。平成21年度に6ヶ所のセンターを増設し、現在は市内に13ヶ所のセンターを設置する。保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士が中心となり総合相談支援・権利擁護等の業務を行ない、地域における高齢者の総合相談窓口として活動を行う。						
	年間の主な事務	地域包括支援センター運営等審議会の開催：年3～4回 第1回目（地域包括支援センター実績報告、事業実施計画）：5～6月頃 第2回目（第1圏域事業者の選定、現地指導項目設定）：8月頃 第3回目（各種届出・申請）：2月頃						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	2.37人	2.66人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	10.00人	10.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	18,221	21,836	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	247	351	—	—		
	人件費計	18,468	22,187	—	—		
	物件費計	470,096	468,297	—	—	481,797	97.2%
歳出計		488,564	490,484	—	—		
歳入	国庫支出金	173,111	180,294	—	—	185,492	
	府支出金	86,554	90,147	—	—	92,746	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	30	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	100,017	107,708	—	—	110,813	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		359,682	378,179	—	—	389,051	
一般財源（物件費充当分のみ）		110,414	90,118	—	—	92,746	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 地域包括支援センターを運営する。(年度末配置人数)	人	100 人	97 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	高齢者の総合相談窓口として機能する。
指標	地域包括支援センターの総合相談件数。 ※高齢者ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)の総合相談支援件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	33,000	34,000	35,000	35,000	件
実績	33,908	34,213	―	―	件
算出方法	地域包括支援センター実績報告				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する体制が機能している。
指標	地域包括センター運営等審議会のうえで適正運営と判断された地域包括支援センターの割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	適正運営とされた地域包括支援センター数/地域包括支援センター数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期):計画に設定する地域包括支援センターの認知度(利用したことがある、利用したことはないが役割は知っていると回答した者)の6.5%向上(中間) 令和4年度:38.4%、令和元年度:32%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	地域包括支援センターへの総合相談件数が増加しており、センターの認知度が向上している。
R7年度	地域包括支援センターへの総合相談件数は年々増加しており、センターの認知度は向上している
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	高齢者の相談窓口として継続して機能していく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　196

事務事業名称		生活支援体制整備事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2015(H27)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	事業者だけでなく民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と住民が連携しながら、つながりや助け合いなど多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できる地域となること。						
	対象者(受益者)	65歳以上の高齢者及び高齢者に関わる近隣・地域住民						
	現状・課題	・加齢に伴う身体能力の低下、社会的役割の喪失や人との関係性の変化から、暮らしの中でのちょっとした困りごとが解決できなくなる実態がある。 ・地域活動への参加状況について、66.9%が参加したことはないと回答している(「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)」より) ・要支援・要介護認定者における要支援1～要介護1の割合が令和3年度以降、45%超で経過している(「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)」より) ・介護や保健等で希望する情報に関して、「介護保険以外の福祉サービスに関する情報(配食、送迎サービス、ボランティアなど)」が41.2%となっており、介護保険制度に関する情報や医療や介護に必要な費用に関する情報に次いで高い回答割合となっている。(「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)」より)						
	事業の概要	・「元気づくり・地域づくりプロジェクト」として、介護予防・生活支援サービス事業や介護予防事業等の事業内容、地域活動の支援策に対する意見交換や検討を行うため事業者と住民とで構成する、市全域を担当エリアとする第1層協議体の運営 ・小学校区を担当エリアとする第2層協議体の設置及び運営支援 ・生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を第1層協議体に配置し、第2層協議体への同コーディネーター配置を支援し、第3層生活支援コーディネーターの養成と活動支援を行う。 ・本市独自の生活援助訪問事業のサービス提供者である生活支援員の養成研修を実施する。						
	年間の主な事務	・第1層協議体及び第2層協議体交流会等の開催に係る企画・調整・運営。 ・第2層協議体との委託契約に係る事務及び、地域活動における実施状況確認や課題の共有、活動の推進に関する助言等。 ・生活支援員養成講座の開催:6回/年(2回×3事業者)。 フォローアップ研修については、必要に応じ開催						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.45人	0.45人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.10人	0.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,460	3,694	—	—		
		会計年度任用職員	373	464	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,833	4,158	—	—		
	物件費計		43,999	42,337	—	—	45,741	92.6%
歳出計			47,832	46,495	—	—		
歳入	国庫支出金		16,211	16,300	—	—	17,610	
	府支出金		8,105	8,150	—	—	8,805	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		9,684	9,738	—	—	10,520	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			34,000	34,188	—	—	36,935	
一般財源(物件費充当分のみ)			9,999	8,149	—	—	8,806	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 第1層協議体(第2層協議体交流会含む)を開催する。	回	3 回	3 回	― 回	― 回
② 生活支援員養成研修を実施する	回	6 回	6 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 第2層協議体の設置が促進する。

指標: 第2層協議体を設置している校区数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	44	44	44	44	校区
実績	43	43	―	―	校区

算出方法: 各校区から提出される第2層協議体コーディネーター設置届より把握

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 生活援助訪問事業のサービス提供者を育成する。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第10期)」(計画期間R9～11)における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標: 生活支援員養成研修の研修修了者数(累計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	980	1,010	1,040	1,070	人
実績	978	1,047	―	―	人

算出方法: 生活支援員養成研修実施報告書より把握

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 「元気づくり・地域づくりプロジェクト」が推進され、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できる地域となっている。

指標: 第2層協議体で実践するプラン達成率
【達成したプラン数／全プラン数×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法: 第2層協議体で実践するプラン達成率
【達成したプラン数／全プラン数×100】

アウトカム②

説明: 生活援助訪問事業を必要とする人がスムーズにサービス利用につながる体制を構築する。

指標: 生活支援員養成研修修了者のうち、生活援助訪問事業の支援員登録者数(累計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	196	202	208	214	件
実績	177	208	―	―	件

算出方法: 生活援助訪問事業の実施事業者に支援員の登録者数を確認

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

ひらかた高齢者保健福祉計画策定に係る「高齢者の健康づくり等に関する実態調査」において、地域活動への参加状況について「参加したことはない」と回答した人の割合の減少。
<現状>ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)より
地域活動への参加状況について「参加したことはない」の割合:令和4年度 66.9%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	生活支援体制整備事業におけるアウトカム①第2層協議体におけるプラン達成率は、100%で目標達成している。このプランは、地域(校区単位)の状況、必要性に応じて立案し取り組んでいるため、地域の実情に応じた活動となっていると判断できる。今後は、市全体として進めていく活動についてもプランに組み込んでいってもらうよう指導を行いながら、活動状況の確認、支援を行っていく必要がある。 生活支援員養成研修についての目標値に対する指標の達成度は、アウトプット②については99.8%、アウトカム②については90.3%である。前者は想定通りであるものの、後者は想定をやや下回る結果であった。研修の修了者数の目標を達成できるよう、研修のさらなる周知に努め、研修の受講者数の増加につなげる必要があると考える。また、研修を修了しても支援員として登録されない方が一定数おられるため、登録につなげることが今後の課題と考える。
R7年度	生活支援体制整備事業におけるアウトカム①第2層協議体におけるプラン達成率は、100%で目標を継続して達成している。このプランは、地域(校区単位)の状況、必要性に応じて立案し取り組んでいるため、地域の実情に応じた活動となっていると判断できる。今後は、市全体として進めていく活動についてもプランに組み込んでいってもらうよう指導や第1層協議体として検討を行いながら、活動状況の確認、支援を行っていく必要がある。 生活支援員養成研修についての目標値に対する指標の達成度は、アウトプット②については103.7%、アウトカム②については103.0%と目標を上回る結果となった。研修受講者数は確保できており、研修機会の提供については概ね計画通り実施できたと考える。生活支援員としての登録者数も累計で増加しており、引き続き、研修の周知に努めるとともに。研修修了後の登録促進に向けた取り組みを継続することが重要である。

R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	【第2層協議体】 ・生活支援コーディネーターに関する手引きを作成し協議体の活性化を図るとともに、各校区の状況に応じた指導・支援を行いつつ、校区同士の繋がりや協働等が進むような取り組みをおこなっていく。 【生活支援員養成研修】 ・生活支援員養成研修のさらなる周知に努め、研修の修了者の増加を図るとともに、研修実施者による働きかけ等により、研修修了者のうち生活支援員として登録する人の割合を高める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　197

事務事業名称		在宅医療・介護連携推進事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2015(H27)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで送り続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携体制が構築されること。また、自らが望む人生の最期の迎え方について健康なうちから繰り返し話し合いが行われ、家族や医療・ケアチーム等の周囲の大切な人たちと思いの共有が可能な環境が整うこと。						
	対象者(受益者)	65歳以上の高齢者を中心とし枚方市民全体						
	現状・課題	・住み慣れた地域で健やかに自立した生活を送り、自らが望む医療やケアを最期まで受けるためには、医療と介護の協力・連携体制構築が必須である。 「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)」より ・最期の過ごし方について話をした経験について、「話をしたことはない」との回答割合が、55.2%となっている ・人生の最期を迎える場所について「自宅で最期まで療養したい」との回答が36.6%と最も多かった						
	事業の概要	・多職種協働・連携による円滑な日常の療養支援(多職種連携研究部会) ・入院機関と在宅医療・介護との情報共有による入退院支援(医療機関と地域包括支援センターとの勉強会等) ・患者の急変時における救急との情報共有(地域包括ケア推進実務者連絡協議会の開催) ・人生の最終段階における意思決定支援(終活・人生会議(ACP)の普及啓発)						
	年間の主な事務	・在宅医療・介護連携推進事業における関係機関との連携。 ・エンディングノート等の配布や終活に関する講座の開催等の啓発事業の実施。 ・人生会議(ACP)や認知症等に関する専門職向け講座等の開催に向けた、企画・調整。 ・多職種連携検討部会を通じ、地域での多職種連携研究会の実施状況や課題の把握。 ・地域ケア推進実務者連協議会の開催。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.43人	0.44人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,306	3,612	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	3,306	3,612	—	—		
	物件費計	44,243	43,178	—	—	45,182	95.6%
歳出計		47,549	46,790	—	—		
歳入	国庫支出金	17,033	16,624	—	—	17,395	
	府支出金	8,517	8,312	—	—	8,698	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	10,176	9,931	—	—	10,392	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		35,726	34,866	—	—	36,485	
一般財源(物件費充当分のみ)		8,517	8,312	—	—	8,697	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 地域ケア推進実務者連絡協議会を開催する。	回	1 回	1 回	― 回	― 回
② 多職種連携検討部会にて在宅医療・介護連携の推進に関する取組の検討を行う。	回	12 回	12 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：医療・介護の連携体制を構築するための取り組みを実施する。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第10期）」（計画期間R9～11）における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標：市民向け及び専門職向け講座の参加者数（市全域対象分）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	400	400	400	400	人
実績	331	292	―	―	人

算出方法：在宅医療・介護連携推進事業において開催した講座の参加者数合計

ロジックモデル

アウトプット②

説明：医療・介護の連携体制を構築するための情報共有や認識の統一を図る。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第10期）」（計画期間R9～11）における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標：多職種連携研究会の実施回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	12	回
実績	12	12	―	―	回

算出方法：圏域を含む市内の多職種研究会の開催回数の合計

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、人生の最期の迎え方について話し合える環境づくりがされている。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第10期）」（計画期間R9～11）における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標：終活や人生会議に係る資材の配布時や、講座開催時等のアンケートにて、「話し合ったことがある」「会話の中で伝えた（伝えられた）ことがある」と回答した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	38.2	40.85	43.5	46	%
実績	69.1	37.2	―	―	%

算出方法：「話し合ったことがある」「会話の中で伝えた（伝えられた）ことがある」の回答数/アンケート回答数×100

アウトカム②

説明：市域全域の医療・介護連携の強化を図るため、多職種連携における課題や情報ならびに推進の方向性を共有するためのネットワーク強化を行う
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第10期）」（計画期間R9～11）における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標：多職種連携研究会への参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	600	600	600	600	人
実績	520	556	―	―	人

算出方法：多職種連携研究会への参加者数の合計

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

ひらかた高齢者保健福祉計画策定に係る「高齢者の健康づくり等に関する実態調査」において、人生最期の過ごし方について話をした経験について「話をしたことがある」と回答した人の割合が、過去実績より2.65%の増加。
<現状>ひらかた高齢者保健福祉計画21（第9期）より
人生の最期の過ごし方について話をした経験について「話をしたことがある」の割合：令和4年度　35.5%、令和元年度　32.9%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・アウトプット①に関して、講座への参加者数が目標達成できていないため、効果的な周知やより関心を持ってもらえるような内容にするなど工夫が必要である。また、アウトカム①は目標達成しているものの、終活や人生会議への関心がある方たちの中での割合であることから、今後は無関心層へのアプローチをどう強化していくのかが課題である。 ・アウトカム②において、多職種連携研究会の回数は目標を達成しているものの、参加者数が伸び悩んでいる状況である。こうした取組みの必要性を伝えていくとともに、実施方法の工夫により、新規事業所の参加が促されるような取り組みが必要である。
R7年度	・アウトプット①に関して、目標達成ができていないため、より関心を持ってもらえるような講座内容の工夫など更なる普及啓発が必要である。 ・アウトカム②について、地域における専門職向けの多職種連携研究会では、必要なタイミングで専門職が支援できるように人生会議をテーマに取り組んでおり、参加人数の増加がみられた。 ・認知症になっても自分らしく暮らせる社会の実現に向け、市民や専門職に対し、認知症に関する講座を開催した。また、さらなる普及啓発のため、次年度に向けた具体的な検討を重ねた。

R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、効果的な周知や関心の高い講座開催などを実施し、参加者数の増加を図る。 認知症に関する普及啓発については、認知症施策推進計画（令和8年度策定）における認知症施策との整合性を図りながら、取り組むことが必要であり、実施していく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	見直し	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　222

事務事業名称		介護予防・生活支援サービス事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2017(H29)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	介護保険法、介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン(国)、地域支援事業実施要綱(国)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	要支援者等の能力を最大限いかしつつ、要支援者等の状態等に応じたサービスが選択でき、状態の改善もしくは維持(悪化の防止)できるサービスを効果的かつ効率的に実施することで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できること。						
	対象者(受益者)	要支援認定を受けた者等/介護事業者等						
	現状・課題	加齢等に伴う心身機能の低下により、日常生活を送る上で不自由や困難な状況がある。/						
	事業の概要	【1.訪問型サービス】 ①予防訪問事業(現行相当サービス)、②生活援助訪問事業(A・基準緩和サービス)、③活動移動支援事業(B・住民主体サービス)、④通院等移動支援事業(D・移動支援サービス) 【2.通所型サービス】 ①予防通所事業(現行相当サービス)、②教室型通所事業(A・基準緩和サービス) 【3.その他の生活支援サービス】 ①リハ職訪問通所指導事業(自立支援サービス)、②リハ職行為評価事業(自立支援サービス)、③栄養士派遣指導事業(自立支援サービス) 【4.介護予防ケアマネジメント】 要支援認定者等の自立支援・重度化防止を目的に上記の事業を整備し、効果を分析・検証しながら効果的かつ効率的な事業実施に努めている。						
	年間の主な事務	地域包括支援センターおよび介護予防支援マネジメント指定をうけた介護予防支援事業所にて、随時対象者に応じたケアプランを作し、各種サービス利用へとつなげるとともに、ケアプラン作成費用を翌月始めに申請。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.05人	1.05人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	8,072	8,619	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	8,072	8,619	—	—		
歳出 物件費計	897,865	948,861	—	—	1,822,418	52.1%
歳出計	905,937	957,480	—	—		
歳入 国庫支出金	213,909	230,763	—	—	443,212	
歳入 府支出金	111,924	118,608	—	—	227,802	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	447,695	480,883	—	—	923,601	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	773,528	830,254	—	—	1,594,615	
一般財源(物件費充当分のみ)	124,337	118,607	—	—	227,803	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 予防訪問事業	件	14,277 件	14,578 件	― 件	― 件
② 生活援助訪問事業	件	1,572 件	1,385 件	― 件	― 件
③ 予防通所事業	件	19,501 件	21,436 件	― 件	― 件
④ 教室型通所事業	件	71 件	50 件	― 件	― 件
⑤ リハ職訪問通所指導事業	件	55 件	38 件	― 件	― 件
⑥ 栄養士派遣指導事業	件	25 件	34 件	― 件	― 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：要支援者等が教室型通所事業を利用する。

指標：【教室型通所事業】月ごとの利用実人数の合計

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	75	75	75	件
実績	71	50	―	―	件

算出方法：各年度実績値

ロジックモデル

アウトプット②

説明：要支援者等がリハ職訪問通所指導事業を利用する。

指標：【リハ職訪問通所指導事業】事業の利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	144	144	144	144	件
実績	55	38	―	―	件

算出方法：事業の利用者数（定員×60%）

ロジックモデル

アウトプット③

説明：要支援者等が栄養士派遣指導事業を利用する。

指標：【栄養士派遣指導事業】月ごとの利用実人数の合計

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	28.33	28.33	28.33	28.33	件
実績	25	34	―	―	件

算出方法：過去3年間（R4～R6）の実績値の平均

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：利用者が、参加目標を達成し、自分らしい生活ができるようになる。

指標：修了者の2ステップ値の改善率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	80	80	80	%
実績	81	88	―	―	%

算出方法：各年度実績値

アウトカム②

説明：利用者が、参加目標を達成し、自分らしい生活ができるようになる。

指標：事業開始時に設定する目標の達成率を80%以上の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	96	93	―	―	%

算出方法：利用者の事業終了時の目標達成率の平均を算出

アウトカム③

説明：利用者が、参加目標を達成し、自分らしい生活ができるようになる。

指標：行動変容ステージを一段上のステージ以降に進めることができた人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95.45	95.45	95.45	95.45	%
実績	100	63.64	―	―	%

算出方法：過去2年間（R5～R6）の実績値の平均

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

要支援認定率の推移（伸び率の鈍化）
「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第9期）」策定時の要支援認定者数の推計値（令和6年度7,166人、令和7年度7,233人、令和8年度7,375人）と比較し、認定者数が減少していることを目標として、中間アウトカムとして設定する

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	【教室型通所事業】令和5年度に実施方法等をを見直した結果、利用実人数はこれまでで最大となった。今後も引き続き継続する。 【栄養士派遣指導事業】指標の達成度については、概ね想定どおりであった。 【リハ職訪問通所指導事業】事業利用者は、目標値よりも低値となったが、利用者の事業実施による目標達成率は目標を上回る結果となった。今後、必要な方がより多く利用できるよう、課題分析を行い利用者を増やすための対策を考えていく。
R7 年度	【教室型通所事業】令和6年度と同事業所で実施し、参加者の身体機能改善に寄与した。今後も引き続き継続する。 【栄養士派遣指導事業】指標の達成度については、関心期や準備期のままとなり現状維持となった対象者が多く、目標値の達成には至らなかった。 【リハ職訪問通所指導事業】事業利用者は、目標値よりも低値となったが、利用者の事業実施による目標値は達成している。今後課題分析を行い事業の内容の検討を行っていく。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	要支援者の心身機能、生活状況の改善のため、各事業ともに継続して実施する。教室型通所事業に関しては最少催行人数の変更や送迎実施の推奨を行い参加者の増加を目指す。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	見直し	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　230

事務事業名称		介護予防普及啓発事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	―		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱（国）						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　―						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	加齢に伴う心身機能の変化等を理解し、年を重ねても心豊かに、常に役割や目標を持って元気に生活でき、つながりを持つことで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できること。						
	対象者（受益者）	枚方市の第1号被保険者（65歳以上の高齢者）						
	現状・課題	加齢等に伴う心身機能の変化と日常生活への影響への対応に関する意識が低く、健康状態の悪化に伴い、生きがいや役割を喪失する。						
	事業の概要	虚弱な高齢者（フレイル）を把握するため地域に出向いて健康相談を実施し、必要に応じて訪問指導を実施する。 介護予防（フレイル予防）等に関する動機付けを目的とした単発の事業、外出や健康づくりの習慣化を目的とした事業を開催し、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。具体的には各種講座を開催する高齢者健康づくりプロジェクト、地域で気軽に介護予防の意識づくりの場の開催を地域包括支援センター等に委託を行い実施している。また、介護予防に興味・関心がない層への効果的なアプローチ方法として検証を続けている商業施設や駅前の公園等でのイベント（健活フェスタ）を開催する。 令和4・5年度は、PFS（成果連動型民間委託契約方式）を用いて介護予防に資する文化的活動を実践するグループの活動支援体制の構築を図った。令和6年度から地域の介護予防支援拠点として、街かど健康ステーションを新たに9か所設置した。						
	年間の主な事務	随時、介護予防普及啓発事業の各講座等を実施						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.75人	0.75人	―	―
	再任用	0.00人	0.00人	―	―
	任期付職員	0.00人	0.00人	―	―
	会計年度任用職員	0.20人	0.10人	―	―
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	―	―
	附属機関委員	0.00人	0.00人	―	―

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	5,766	6,157	―	―		
	内訳 会計年度任用職員	746	464	―	―		
	内訳 特別職非常勤	0	0	―	―		
	内訳 附属機関委員	0	0	―	―		
	人件費計	6,512	6,621	―	―		
	物件費計	44,325	36,936	―	―	69,944	52.8%
歳出計		50,837	43,557	―	―		
歳入	国庫支出金	10,589	8,983	―	―	17,010	
	府支出金	5,541	4,617	―	―	8,743	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	―	―	0	
	市債	0	0	―	―	0	
	その他	22,162	18,719	―	―	35,448	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		38,292	32,319	―	―	61,201	
一般財源（物件費充当分のみ）		6,033	4,617	―	―	8,743	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ひらかた健活フェスタ	回	1 回	1 回	― 回	― 回
② 介護予防のためのご近所運動教室	人	1,495 人	1,868 人	― 人	― 人
③ ここから介護予防教室	人	5,769 人	5,439 人	― 人	― 人
④ ノルディック・ウォーキング講座	人	2,910 人	2,792 人	― 人	― 人
⑤ 街かど健康ステーション	か所	9 か所	11 か所	― か所	― か所

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明	介護予防に関する基本的な知識が普及する。
指標	「健活フェスタ」や身近な場所で開催する介護予防教室等への参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
実績	1,468	1,805	―	―	人
算出方法	参加人数				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	高齢者が住み慣れた地域で要介護生活に移行しないよう、健康の保持・増進を図る。
指標	ご近所運動教室の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,458	1,458	1,458	1,458	人
実績	1,495	1,868	―	―	人
算出方法	参加人数				

ロジックモデル

アウトプット③

説明	高齢者が住み慣れた地域で要介護生活に移行しないよう、健康の保持・増進を図る。
指標	ここから介護予防教室の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6,120	6,120	6,120	6,120	人
実績	5,769	5,439	―	―	人
算出方法	参加人数				

ロジックモデル

アウトプット④

説明	ノルディックウォーキングを普及し参加者数を増やす
指標	参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
実績	2,910	2,792	―	―	人
算出方法	参加者人数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	介護予防への意識が高まり、役割や生きがいを実感する。
指標	「健活フェスタ」の参加者の健康意識の向上した者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	81	82	―	―	%
算出方法	健活フェスタ参加者の健康意識の向上率【向上した人数／参加者全体数×100】				

アウトカム②

説明	介護予防への意識が高まり、役割や生きがいを実感する。
指標	教室で学んだことを日常生活の中で活用できると考える者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95	95	95	95	%
実績	94	96	―	―	%
算出方法	教室参加者の健康意識の向上率【教室で学んだことを日常生活で活用している、または活用できると考える者の人数／当該アンケート項目への回答者数×100】				

アウトカム③

説明	介護予防への意識が高まり、役割や生きがいを実感する。
指標	教室終了後も運動を継続したいと思う者の割合 ※R7年度よりアンケート調査で把握する

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	80	80	80	%
実績	―	95	―	―	%
算出方法	教室参加者の運動継続にかかる意識の向上率【運動を継続したいと思う者の人数／アンケート調査人数×100】				

アウトカム④

説明	ノルディックウォーキング講座から、くらわんかウォーカーズへと導き、グループ化を目指す
指標	くらわんかウォーカーズのグループ数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	200	225	250	275	グループ
実績	204	225	―	―	グループ
算出方法	くらわんかウォーカーズグループ数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

要支援認定率の推移（伸び率の鈍化）
「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第9期）」策定時の要支援認定者数の推計値（令和6年度7,166人、令和7年度7,233人、令和8年度7,375人）と比較し、認定者数が減少していることを目標として、中間アウトカムとして設定する

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	【ご近所運動教室】指標の達成度については概ね想定どおりであった。今後も引き続き継続する。 【ここから介護予防教室】令和5年度に実施方法等をを見直した結果、参加人数はこれまでで最大となった。今後も引き続き継続する。 【ひらかた健活フェスタ】健活フェスタに参加し、健康意識が向上した割合は高く目標値を達成できていた。今後も参加人数を増やし、参加者の健康意識を高めていく取り組みを継続していく。趣味活動の発表は観覧者も多く、好評であった。オンライン運動イベントでは、想定よりも参加人数が低く、R7年度の内容を改める必要がある。 【ノルディック・ウォーキング講座】ノルディック・ウォーキング講座の参加人数は概ね目標通りであった。昨今の猛暑により夏季の講座実施に安全性の懸念があるためR7年度は夏季は開催時間の変更も検討する。 【街かど健康ステーション】令和6年度当初は9か所（9の日常生活圏域に1か所ずつ）設置した。13の日常生活圏域それぞれに、各圏域を担当する街かど健康ステーションを設置することを目指す。
R7 年度	【ご近所運動教室】目標値は達成しているため、今後も引き続き継続して取り組んでいく。 【ここから介護予防教室】令和7年度よりアンケート調査を行い、目標値を達成できている。今後も引き続き継続する。 【ひらかた健活フェスタ】参加者数は令和7年度は目標値を達成できている。健康意識が向上した割合も前年度に引き続き達成できていた。今後も引き続き継続する。 【ノルディック・ウォーキング講座】グループ数は前年度より増加しており、目標値を達成できている。令和7年度より夏季期間サマータイムを導入、参加者数は概ね目標値に近い人数であった。今後も引き続き継続する。 【街かど健康ステーション】令和6年度から2か所増設し、11か所設置できた。引き続き13の日常生活圏域に各圏域を担当する街かど健康ステーションを設置することを目指す。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	【ご近所運動教室】目標値は達成しているため、今後も引き続き継続して取り組んでいく。 【ここから介護予防教室】令和7年度よりアンケート調査を行い、目標値を達成できている。今後も引き続き参加者数増加に繋がるように取り組んでいく。 【ひらかた健活フェスタ】参加者数は令和7年度は目標値を達成できている。健康意識が向上した割合も前年度に引き続き達成できていた。今後も引き続き取り組んでいく。 【ノルディック・ウォーキング講座】グループ数は前年度より増加しており、目標値を達成できている。今後も引き続き取り組んでいく。 【街かど健康ステーション】地域に根差した介護予防拠点として活躍できるよう市民への周知を継続する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　231

事務事業名称		地域介護予防活動支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱（国）						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	加齢に伴う心身機能の変化等を理解し、年を重ねても心豊かに、常に役割や目標を持って元気に生活でき、自主的な活動を支援することでつながりを持ち、暮らし続けたいと実感できること。						
	対象者（受益者）	枚方市の第1号被保険者（65歳以上の高齢者）、第1号被保険者を中心としたグループ/医療・介護関係機関						
	現状・課題	加齢に伴う心身機能の変化や関係性の希薄化による社会的孤立が生じている。/						
	事業の概要	健康講座や介護予防に関するボランティアリーダーを「生き生き健康スポーツレクリエーションリーダー」として、枚方市老人クラブ連合会と協力し養成のための研修を実施していたが、平成29年度から「ひらかた元気くらわんか体操」普及リーダー講習に変更した。また、「ひらかた元気くらわんか体操」を自主的に週1回以上集まって実践するグループを増やし、継続するモチベーションを維持するための支援を行う。						
	年間の主な事務	・研修の日程調整・施設予約（新任者研修3回、現任者研修3回） ・サポーター登録者のボランティア保険加入手続き（年間合計200名弱。2月頃および、新任者研修終了ごと、介護保険料の滞納・住基チェックを経て手続き） ・マイレージの現金もしくはひらポへの交換手続き（3～5月） ・広報ひらかたへの記事掲載（新任者研修のみ3回分） ・研修ごとの企画書、実績等書類の確認						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.75人	0.75人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,766	6,157	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	5,766	6,157	—	—		
歳出	物件費計	10,505	8,115	—	—	20,211	40.2%
歳出計		16,271	14,272	—	—		
歳入	国庫支出金	1,387	1,974	—	—	4,915	
歳入	府支出金	723	1,014	—	—	2,526	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	2,893	4,113	—	—	10,243	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		5,003	7,101	—	—	17,684	
一般財源（物件費充当分のみ）		5,502	1,014	—	—	2,527	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 介護予防ポイント事業(ひらかた生き生きマイレージ)新任研修(参加人数)	人	23 人	39 人	― 人	― 人
② ひらかた元気くらわんか体操普及リーダー養成講座	クール	3 クール	3 クール	― クール	― クール

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	「ひらかた元気くらわんか体操」実践グループが増加する。 ※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第10期)」(計画期間R9～11)における目標値と合わせるため、仮定値となります。
指標	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)において定める「ひらかた元気くらわんか体操」実施グループ数(ただし、令和3年度から第8期計画で新たに設定)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	310	320	330	340	グループ
実績	287	299	―	―	グループ
算出方法	「ひらかた元気くらわんか体操」実践グループの数				

ロジックモデル アウトプット②

説明	「ひらかた元気くらわんか体操」を普及できる人材を増やす
指標	「ひらかた元気くらわんか体操」普及リーダー養成講座の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	170	170	170	170	人
実績	127	145	―	―	人
算出方法	「ひらかた元気くらわんか体操」普及リーダー養成講座の参加者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	「ひらかた元気くらわんか体操」の普及を通じて、高齢者のつながりが育まれる。
指標	主観的健康感が良い人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	91	90	―	―	%
算出方法	【主観的健康感が良い人数／参加者全体数×100】				

アウトカム②

説明	「ひらかた元気くらわんか体操」の自主グループ数が増える。 ※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第10期)」(計画期間R9～11)における目標値と合わせるため、仮定値となります。
指標	「ひらかた元気くらわんか体操」の実施グループ数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	310	320	330	340	グループ
実績	287	299	―	―	グループ
算出方法	「ひらかた元気くらわんか体操」の自主グループ数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期):健康保持のための取組:特に何も取り組んでいない割合(%):令和4年度3.7%、元年度4.6%(目標値:3.7%未満)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ひらかた元気くらわんか体操を実施しているグループ数に関しては、目標値に達していないが、自主グループに参加して主観的健康観が高い傾向にあるので、自主グループの組成を促す取り組みを今後も継続していく。
R7年度	ひらかた元気くらわんか体操を実施しているグループ数と参加者数に関しては、目標値に達していないが、前年より増加しており、自主グループに参加して主観的健康観が目標値以上を継続できているため、自主グループの組成を促す取り組みを今後も継続していく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	ひらかた元気くらわんか体操を実施しているグループ数と参加者数に関しては、目標値に達していないが、前年より増加しており、自主グループに参加して主観的健康観が目標値以上を継続できているため、今後も参加者数の増加に繋がるよう、自主グループの組成を継続して促していく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　241

事務事業名称		後期高齢者の保健事業（一体的実施分）						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	高齢者に対する保健事業と介護予防事業とを切れ目なく一体的に実施することで、生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下、社会的交流の減少等のフレイルに着目した対策を行うことで、住み慣れた地域で健やかに自立した生活が送ることができる高齢者の増加、健康寿命の延伸をを目指す。						
	対象者（受益者）	75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者						
	現状・課題	・適切な医療、介護サービスや、必要な保健指導等の健康支援につながらないため、またフレイル予防や疾病予防等の健康支援が行われないために、健康寿命の延伸が図れず、平均寿命との差がある状態が続いてる。（令和2年度時点の健康寿命と平均寿命の差は、男性で2.0年間、女性で3.9年間） ・要支援・要介護認定者における要支援1～要介護1の割合が令和3年度以降、45%超で経過している（「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第9期）」より）						
	事業の概要	大阪府後期高齢者医療広域連合との委託契約に基づいた一体的実施等の保健事業を行うため、保健師等の医療専門職を配置し、国民健康保険データベースシステム（KDBシステム）を活用し、医療レセプト・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、一体的実施の事業対象者（ハイリスクアプローチ対象者）の抽出、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価等を行う。 また、地域の関係機関と連携し、ハイリスク者への個別支援や通いの場等への積極的な関与によるポピュレーションアプローチの実施に対する支援を行う。						
	年間の主な事務	・大阪府後期高齢者医療広域連合との委託契約手続き及び特別調整交付金に係る計画策定、実績報告 ・地域の関係機関との連携 ・本市地域包括支援センターとの連携及びハイリスクアプローチ（健康状態不明者対策）、ポピュレーションアプローチ等の実施状況管理 ・口腔フレイルハイリスク者等への個別保健指導の実施						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.00人	1.00人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	2.40人	2.10人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,688	8,209	—	—		
	会計年度任用職員	8,953	9,743	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	16,641	17,952	—	—		
	物件費計	6,202	7,192	—	—	14,094	51.0%
歳出計		22,843	25,144	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	6,163	7,014	—	—	7,100	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		6,163	7,014	—	—	7,100	
一般財源（物件費充当分のみ）		39	178	—	—	6,994	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 健康状態不明者の状況把握のため、個別アプローチを実施する	人	1,096 人	889 人	― 人	― 人
② 口腔フレイルハイリスク者に対する個別保健指導を実施する	人	9 人	1 人	― 人	― 人
③ 骨折・骨粗しょう症ハイリスク者に対する個別保健指導を実施する	人	13 人	5 人	― 人	― 人
④ 高齢者の居場所等において地域の健康課題に対応した健康教育や健康相談を実施する	回	46 回	54 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：健診・医療・介護に関するレセプトが無い後期高齢者に対して訪問やアンケート等のアプローチを行い状況把握する

指標：健康状態不明者の状況把握においてアプローチ対象者のうち、状況が把握できた者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95	95	95	95	%
実績	92.4	90.9	―	―	%

算出方法：状況把握が行えた人数／健康状態不明アプローチ対象者数×100

ロジックモデル

アウトプット②

説明：口腔フレイルハイリスク者のうち、アンケート等により訪問指導が必要であると判断した人に対して、アプローチを実施する

指標：訪問による口腔内のチェックおよび個別指導が実施できた者の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	45	45	45	45	%
実績	42.9	7.7	―	―	%

算出方法：訪問実施者数／訪問による個別指導が必要な者の数×100

ロジックモデル

アウトプット③

説明：対象者の身体的な状況や生活状況等に合わせた個別指導を実施し、骨折・骨粗しょう症予防を図る

指標：個別保健指導が実施できた者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法：個別保健指導が実施できた者の数／個別保健指導が必要と判断された者の数×100

ロジックモデル

アウトプット④

説明：各校区の高齢者居場所等においてポピュレーションを実施し、フレイル予防に資する講座等を実施する

指標：ポピュレーションアプローチに参加した人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,000	1,050	1,100	1,150	人
実績	988	1,214	―	―	人

算出方法：実績報告書より算出

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：健康状態不明者に対するアプローチを実施することで、健診・医療・介護等必要な制度やサービスへの接続が可能になる

指標：後期高齢者医療制度の被保険者に占める、健康状態不明者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	%
実績	1.55	1.33	―	―	%

算出方法：KDBシステム（国民健康保険データベースシステム）を用いて算出。算出に当たっては、国の要領を基に算出する。

アウトカム②

説明：訪問によるアプローチだけではなく、アンケートや関係機関との連携により対象者の状況を把握する

指標：口腔フレイルハイリスク者のうち、状況把握ができた者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	68.8	43.3	―	―	%

算出方法：状況把握が行えた人数／ハイリスクアプローチ対象者数×100

アウトカム③

説明：生活習慣等の改善だけではなく、適切な医療機関受診および治療の継続が後期高齢者における骨折予防には重要である

指標：医療機関受診・治療の継続が確認できた者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	61.5	80	―	―	%

算出方法：医療レセプトおよびアンケートにより受診状況が把握できた人数／個別保健指導対象者数×100

アウトカム④

説明：ポピュレーション等に参加し、フレイルに関する知識を得ることで、自らフレイル予防に取り組むことが可能となる

指標：フレイルの認知度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	68.3	85.2	―	―	%

算出方法：フレイルを知っている人数／ポピュレーション参加者数×100

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

要介護認定率の減少および要支援・要介護認定者における要支援1～要介護1の割合の減少。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	いずれのアウトカムについても目標達成することはできなかったため、効果的な実施方法や事業内容を常に検討しながら取組みを進めていく必要がある。また、本事業の目的を達成するためには、他の事業と連動させ関係機関や地域を巻き込みながら進めていくことが効果的である。そのためのシステムが構築できるよう、コーディネートしていく必要がある。
R7 年度	口腔フレイルハイリスク者に対する取組は、アウトプット、アウトカムともに目標未達成であった。在宅への訪問指導の実施率が低下しているため、効果的な実施方法を検討するとともに、ケアマネジャーと連携し効率的に口腔の状態把握に努めていく必要がある。 その他、目標達成した事業は、引き続き、他事業との連動や関係機関・地域を巻き込みながら進めていく。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	口腔フレイルハイリスク者に対し、ケアマネジャーと連携して適切なアプローチを行い、訪問指導率の向上を図る。 引き続き、出前講座などを通じてフレイルの認知度を高める取り組みを継続するとともに、地域包括支援センター等と連携を図り、対象者の状態把握や予防に努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　247

事務事業名称			がん対策事業					
担当部署(R8年度機構)			部:　健康福祉部	課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			性質	健康・医療	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
						—	—	
	事業期間		事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等		健康増進法、　がん対策基本法					
	関係附属機関等		該当なし					
	関係補助金等		1.がん対策事業補助金 2.枚方市がん患者補整具購入費補助金			補助金性質:　その他補助		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		市民一人ひとりが自己の健康(がん)について関心を持ち、行動を起こし、がんになっても心豊かにいきいきと暮らすことができる					
	対象者(受益者)		市民全般					
		現状・課題	がんについての正しい情報を得る機会が少なく、定期的ながん検診受診などの健康的な行動につながらない。また、がん患者やがん経験者は、様々な不安や困りごとなどの課題を抱えている。					
	事業の概要		○がんに関する知識の普及啓発 ・無料クーポン券の送付を含むがん検診の受診勧奨時や、様々な機会を捉えての健康教育及びホームページやSNS等を通じての情報発信により、がんに関する知識の普及啓発を行う。 ○各種がん検診等の実施 ・健康増進法に基づく検診の実施：大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、胃がん検診、肺がん検診、肝炎ウイルス検診 ・各がん検診等について受診率の向上と共に、がん検診の質の維持向上を目指す。 ○がん患者補整具購入費助成事業の実施 ・がん治療の副作用等による外見上の変化に伴う精神的なストレスや、通学・仕事を続けることへの不安の軽減及び、治療等に伴う経済					
	年間の主な事務		がん検診の実施 がん検診の受診勧奨・啓発(5月ころ) がん検診の精度管理 医師会などの関係団体との連絡調整					

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.10人	2.50人	—	—
再任用	0.40人	0.60人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.48人	1.75人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	18,276	23,703	—	—		
		会計年度任用職員	5,521	4,552	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		23,797	28,255	—	—		
	物件費計		423,875	425,082	—	—	453,852	93.7%
歳出計			447,672	453,337	—	—		
歳入	国庫支出金		11,282	19,192	—	—	21,027	
	府支出金		10,037	9,777	—	—	11,034	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	400	—	—	400	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			21,319	29,369	—	—	32,461	
一般財源(物件費充当分のみ)			402,556	395,713	—	—	421,391	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 大腸がん検診を実施する（医療機関数）	箇所	143 箇所	141 箇所	― 箇所	― 箇所
② 乳がん検診を実施する（医療機関数）	箇所	9 箇所	9 箇所	― 箇所	― 箇所
③ 子宮頸がん検診を実施する（医療機関数）	箇所	16 箇所	16 箇所	― 箇所	― 箇所
④ 胃がん検診を実施する（医療機関数）	箇所	47 箇所	50 箇所	― 箇所	― 箇所
⑤ 肺がん検診を実施する（医療機関数）	箇所	130 箇所	128 箇所	― 箇所	― 箇所
⑥ 肝炎ウイルス検診を実施する（医療機関数）	箇所	144 箇所	144 箇所	― 箇所	― 箇所
⑦ 補助金を必要とする対象者が申請する	件	205 件	211 件	― 件	― 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：市民が大腸がん検診を受ける

指標：大腸がん検診受診率〔40歳～69歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7.5	8.7	9.8	10.9	%
実績	6.6	6.3	―	―	%

算出方法：受診率＝受診者数/対象年齢の全市民の人口×100〔40歳～69歳〕

ロジックモデル

アウトプット②

説明：市民が乳がん検診を受ける

指標：乳がん検診受診率〔40歳～69歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	13.9	15.6	17.4	19.1	%
実績	12.4	12.3	―	―	%

算出方法：受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度の受診者数―前年度及び当該年度における2年連続受診者数/当該年度の対象年齢の全市民の人口×100〔40歳～69歳〕

ロジックモデル

アウトプット③

説明：市民が子宮頸がん検診を受ける

指標：子宮頸がん検診受診率〔20歳～69歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	19.5	21.3	23	24.7	%
実績	18.4	18.4	―	―	%

算出方法：受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度の受診者数―前年度及び当該年度における2年連続受診者数/当該年度の対象年齢の全市民の人口×100〔20歳～69歳〕

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：要精密検査となった場合には精密検査を受診する

指標：大腸がん検診の精密検査の受診率〔40歳～74歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%以上
実績	80.5	81.4	―	―	%

算出方法：精密検査の受診率
【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】
（次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値）

アウトカム②

説明：要精密検査となった場合には精密検査を受診する

指標：乳がん検診の精密検査の受診率〔40歳～74歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%以上
実績	97.8	98	―	―	%

算出方法：精密検査の受診率〔50歳～74歳〕
【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】
（次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値）

アウトカム③

説明：要精密検査となった場合には精密検査を受診する

指標：子宮頸がん検診の精密検査の受診率〔20歳～74歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%以上
実績	98.1	94.4	―	―	%

算出方法：精密検査の受診率
【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】
（次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値）

ロジックモデル

アウトプット④						
説明	市民が胃がん検診を受ける					
指標	胃がん検診受診率〔50歳～69歳〕					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標	5.1	6.8	8.4	10	%	
実績	3.5	3.5	—	—	%	
算出方法	受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度の受診者数ー前年度及び当該年度における2年連続受診者数/当該年度の対象年齢の全市民の人口×100〔50歳～69歳〕					

アウトカム④						
説明	要精密検査となった場合には精密検査を受診する					
指標	胃がん検診（胃部エックス線検査）の精密検査の受診率〔50歳～74歳〕					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標	90	90	90	90	%以上	
実績	84	83.5	—	—	%	
算出方法	精密検査の受診率〔50歳～74歳〕 【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】 （次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値）					

ロジックモデル

アウトプット⑤						
説明	市民が肺がん検診を受ける					
指標	肺がん検診受診率〔40歳～69歳〕					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標	7	8	9.1	10.2	%	
実績	5.9	5.8	—	—	%	
算出方法	受診率＝受診者数/対象年齢の全市民の人口×100〔40歳～69歳〕					

アウトカム⑤						
説明	要精密検査となった場合には精密検査を受診する					
指標	精密検査の受診率〔40歳～74歳〕					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標	90	90	90	90	%以上	
実績	93	93.3	—	—	%	
算出方法	精密検査の受診率〔40歳～74歳〕 【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】 （次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値）					

ロジックモデル

アウトプット⑥						
説明	市民が肝炎ウイルス検診を受ける					
指標	肝炎ウイルス検診受診者数					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標	3,400	3,400	3,400	3,400	%	
実績	2,847	2,637	—	—	%	
算出方法	肝炎ウイルス検診受診者〔40歳以上〕					

アウトカム⑥						
説明	要精密検査となった場合には精密検査を受診する					
指標	精密検査の受診率〔40歳～〕					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標	100	100	100	100	%	
実績	77.8	75	—	—	%	
算出方法	精密検査の受診率〔40歳～〕 【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】 （次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値）					

ロジックモデル

アウトプット⑦						
説明	申請に対して、補助金を交付する。					
指標	交付件数					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標	250	290	300	310	件	
実績	205	211	—	—	件	
算出方法	補助金交付件数					

アウトカム⑦						
説明	本事業を利用した市民が金銭的援助以外にも交付されたことをよかったと思う					
指標	助成による満足度					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標	100	100	100	100	%	
実績	93.8	86.2	—	—	%	
算出方法	申請時のアンケートにおいて、「金銭的援助となった」以外によかったことの項目に「はい」記載している市民の割合（無回答は除く）					

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

国の示す指針に基づくがん検診の実施と市民のがん検診受診率及び要精密検査者の精密検査受診率の向上

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	がん検診等の受診率向上に向け、医療機関との連携のもと取組を進めた結果、受診率は微増、また、要精密検査者や医療機関への働きかけを強化した結果、精密検査受診率は増加した。しかし、受診率はすべてのがん検診で目標に達していない状況であり、精密検査受診率も目標に達していないがん検診があることから、今後も引き続き、受診勧奨に関しては様々な取組を進める必要がある。
R7 年度	がん検診等の受診率向上に向け、医療機関との連携のもと取組を進めたが、受診率及び精密検査受診率はほぼ横ばい（微増、微減あり）であった。受診率はすべてのがん検診で目標に達していない状況であり、精密検査受診率も目標に達していないがん検診があることから、令和8年度に向けて、検診実施及び受診勧奨方法についてに検討し、令和8年度より新たな取組を進める予定。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	「子宮頸がん検診」の受診間隔や「胃がん検診（エックス線検査）」の対象年齢を科学的根拠に基づき設定された国の指針に合わせ見直しを行う（前立腺がん検診の廃止含む）。検診開始年齢時に無料クーポン券を送付するとともに、68歳までの市民に対して、隔年で個別に受診勧奨のハガキを送付し、検診受診の促進に取組む。また、新たにがん検診早期受診勧奨キャンペーンや医療機関との連携の下、受診強化月間を設け、更なる受診率向上を図る。	R8年度 方向性	**見直し**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	見直し	**現状維持**	**見直し**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　252

事務事業名称		高齢者居場所支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2005(H17)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市高齢者居場所づくり補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	地域の中で自由に集い、交流することができる場所を増やすことで、社会参加や介護予防活動につながり、助け合いや支え合いの活動へ発展することにつながり、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できること。						
	対象者（受益者）	65歳以上の高齢者、65歳以上の高齢者を中心としたグループ						
	現状・課題	加齢に伴う心身機能の変化や関係性の希薄化が生じている。						
	事業の概要	平成29年8月から高齢者居場所づくり事業として、居場所の登録と公開、実施場所の改修費用等の一部についてお達者基金を財源として補助金交付を実施している。なお、平成17年度から平成28年度までは、お達者基金を活用し、「自分できづこう健康ライフ事業」として広報ひらかたで実施事業者を公募し、事業者の企画について、目的や内容を選定部会で審議の上、実施事業者を選定。選定された企画内容のうち講師謝礼の費用を市が負担することで介護予防教室の実施を支援していた。 また、高齢者居場所や街かどデイハウスなど、多様な高齢者の通いの場を支援する事業として実施する。						
	年間の主な事務	・登録団体に、活動実施概要の報告、アンケート、および居場所の登録項目の変更の有無を確認するための文書を送付（1回目：3月中旬、未提出団体に対して2回目：4～5月頃） ・アンケート、活動実績の集計（4～6月頃） ・登録項目の各種変更や廃止等の保全処理およびホームページ等の更新（随時） ・登録団体からの相談対応（随時、TEL・窓口）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.50人	0.50人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.08人	0.10人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	4,105	—	—		
	会計年度任用職員	298	464	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	4,142	4,569	—	—		
	物件費計	14,396	25,019	—	—	39,000	64.2%
歳出計		18,538	29,588	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		14,396	25,019	—	—	39,000	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	高齢者の通いの場である高齢者の居場所を把握し、周知する。（活動を把握したうえで、公開の同意を得た場所の数）	か所	112 か所	118 か所	— か所	— か所

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：高齢者居場所等の周知および活動支援により、活動が活発化または継続する。

指標：高齢者が通う居場所等実施場所の数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	400	400	400	400	人
実績	395	437	—	—	人

算出方法：高齢者が通う居場所等実施場所の数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：高齢者の社会参加や介護予防が促進する。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第10期）」（計画期間R9～11）における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標：通いの場への参加率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	8	8	8	8	%
実績	6.79	7.53	—	—	%

算出方法：通いの場への参加率

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

ひらかた高齢者保健福祉計画21（第9期）計画：地域活動への参加状況のうち、「参加したことはない」と回答した割合（令和4年66．9%、令和元年度40.4%）目標値：66.9%未満

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指標の達成度については概ね想定どおりであった。居場所のメンバーの高齢化から、廃止を検討している拠点もあることから、今後、活動継続のための支援を検討する必要がある。
R7年度	指標の達成率は増加傾向にあるが、高齢者居場所の運営側や会員の高齢化により、活動低下や廃止を検討する拠点もあるため、引き続き活動継続のための支援を検討する必要がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	・廃止について悩んでいる居場所に対しては、廃止以外の選択肢を提案する等、これまでの取組を継続する。 ・参加者数の低迷や活動内容に苦慮している居場所への対応策として、他事業との連携や活用方法を検討する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	拡充	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　920

事務事業名称		健康づくり課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	健康づくり課所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。						
	対象者(受益者)	健康づくり課に在籍する職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・健康増進に係る施策の企画、調整及び実施 ・高齢者の介護予防 ・地域包括ケアの推進 ・国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導 ・食育推進 ・歯科口腔保健						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	0.80人	—	—
再任用	0.10人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	8,221	6,567	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	8,221	6,567	—	—		
歳出 物件費計	6,467	6,907	—	—	7,307	94.5%
歳出計	14,688	13,474	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	6,467	6,907	—	—	7,307	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課の文書・人事・財務その他庶務事務の総括、課の予算編成及び執行管理を適切に実施した。
R7年度	課の文書・人事・財務その他庶務事務の総括、課の予算編成及び執行管理を適切に実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	課の文書・人事・財務その他庶務事務の総括、課の予算編成及び執行管理を適切に実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―